**（計画様式１）**

・【計画様式１全体計画書】は、本委託研究開発の基本計画です。誤読を誘わない、わかりやすい表現での記入を心がけてください。

・申請書を参考に、本計画書を作成して下さい。適宜コピーペーストして構いません。

・採択通知に採択の条件やコメントがある場合、それを反映して下さい。

・申請書にもとづいた記載であっても、JSTから変更の検討を依頼させていただく場合があることをご了承ください。

黒字は書式および新たに記載すべき箇所を、青字・赤字（枠囲みや吹出し）は注釈や凡例を示しています。

提出の際には、注釈・凡例は削除して下さい。（計画様式３も同様です。）

Ver.20210628

**全体計画書**

研究開発課題名を記載して下さい。

**「　○○○○○○○・・・」**

**研究成果展開事業**

研究開発実施期間を西暦で

記載して下さい。

**社会還元加速プログラム（SCORE）**

**チーム推進型**

**２０２１年度採択課題**

**研究開発実施期間：２０２１年８月１６日　～　２０２２年３月３１日**

第１．０版

**＜研究担当者＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究代表者 | 課題番号 | STSC210xx |
| 機関名 | (例）国立大学法人××大学、学校法人××大学 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 主たる共同  研究開発者 | 課題番号 | STSC200xx-1 |
| 機関名 | (例）国立大学法人××大学、学校法人××大学 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

研究代表者所属機関に加えて、他機関においても予算執行を実施する場合は、主たる共同研究開発者を設ける必要があります。

（JSTが主たる共同研究開発者所属機関とも委託研究開発契約を結びます。）

予算執行が研究代表者所属機関のみの場合は、行を削除してください。

**改訂履歴**

実施中、計画変更が生じ、本計画書を改訂する際に使用する表です。  
版番号は、①変更届での計画変更は「０．１加算」、②変更申請書での計画変更は「整数を増やし小数点以下０」としてください。  
変更申請書、変更届に基づく参加者に変更がある場合は、【Ⅶ．１．参加者リスト】を更新し、全体計画書も改訂してください。

研究担当者の所属部署名・役職の変更については、変更届（経理様式4-②）を提出し、全体計画書も改訂してください。

年号は西暦４桁で記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 版番号 | | 作成日 | 変更内容 |
| 凡例（（消さないで下さい） | 第１．０版 | 20xx年○月○日 | － |
| 第1．１版 | 20xx年○月○日 | Ⅶ．１　参加者リストの変更  ○山○夫が退任、△山△子を追加。  詳細は○年○月○日付計画変更届を参照。 |
| 第２．０版 | 20xx○年○月○日 | 関連記載箇所（表紙、Ⅴ．本事業での活動項目、Ⅷ．特記事項）の変更  詳細は○年○月○日付計画変更申請書を参照。 |
| 第１．０版 | | ２０２１年○月○日 | － |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |

Ⅰ．研究開発課題名

研究開発課題名を記載して下さい。

ＪＳＴとの委託研究契約書にそのまま転記されます。

記載間違いが無いようご注意ください。

「○○○○○○○・・・」

Ⅱ．研究目的及び内容

○○大学（研究代表者所属機関）：

SCOREでの活動内容全体が分かるように３００文字以内で簡潔に記述してください。

JSTが委託研究開発契約を複数の機関と結ぶ場合（主たる共同研究開発者がいる場合）は、機関ごとに記載してください。

ＪＳＴとの委託研究契約書にそのまま転記されます。

記載間違いが無いようご注意ください。

□□という課題を解決するために、△△という技術シーズを用いたビジネスモデル仮説を策定するとともに、顧客ヒアリングを進めて、ビジネスモデルの現実化・高度化を図る。主に、○○○の検証に取り組む。

○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）：

□□という課題を解決するために、△△という技術シーズを用いたビジネスモデル仮説を策定するとともに、顧客ヒアリングを進めて、ビジネスモデルの現実化・高度化を図る。主に、△△△の検証と□□に関する顧客ヒアリングに取り組む。

本項については、「申請書、5．技術シーズの内容」を参考に、適宜コピーペーストして、記載してください。

Ⅲ．技術シーズの内容

１．発明（周辺特許を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号  ・特許番号 | 発明者  （全員記載のこと） | 出願人  （全員記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  | 特許がない場合には、「なし」と記載ください。  特許を保有していない場合は、3.にて、今後の知的財産権戦略等を記載してください。 |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

２．内容・特徴

○○○・・・・

・背景、現状の問題点、競合技術に対する独創性・新規性、これまで得られた研究成果を、

図表やデータを用いて具体的に記載してください。

３．企業とのアライアンスやライセンス契約等の状況、今後の知的財産戦略

○○○・・・・

・当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載してください。

・将来、当該技術シーズによるベンチャーを創出しようとした場合、技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（共願人）の同意が得られているか、その他に関連する発明が無いか、などについて記載してください。

・今後の知的財産権戦略等を記載してください（特許を保有していない場合は必ず記載してください）。

Ⅳ．ビジネスモデル仮説の概要

本項については、「申請書、6．ビジネスモデル仮説の概要」を参考に、適宜コピーペーストして、記載してください。

○○・・・

※現時点で想定しているビジネスモデルの概要について記載してください

（図表等を用いても可）。

※顧客のどのような「課題」を解決するのか。

※「何を」事業として提供することによって解決するのか。

※プロダクトやサービスを「誰に」対して提供し、どのように料金をもらうのか。

※そのプロダクトやサービスをどのように生産して顧客に提供し、どうやって事業を拡大していくのか。

本項については、「申請書、7．事業化に向けた検証活動の概要」を参考に、適宜コピーペーストして、記載してください。

Ⅴ．活動内容

１．顧客候補

・現時点での顧客候補について記載してください。

・既にコンタクト可能な顧客候補ヒアリング対象があれば記載してください。

・コンタクトするためのネットワークを持っていない顧客候補については、どのような手段でのコンタクトを考えているのか、記載してください。

２．検証活動で明らかにしたい仮説と活動内容

（１）活動項目：○○○○○

JSTが委託研究開発契約を複数の機関と結ぶ場合（主たる共同研究開発者がいる場合）は、実施機関を明確にしてください。

仮説の内容：〇〇〇〇〇

顧客ヒアリング時期：〇月

仮説検証に必要なエビデンス：〇〇〇〇〇

活動内容：

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

（２）活動項目：○○○○○

仮説の内容：〇〇〇〇〇

顧客ヒアリング時期：〇月

仮説検証に必要なエビデンス：〇〇〇〇〇

活動内容：

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

（３）活動項目：○○○○○

「（１）活動項目～（３）活動項目）」まで設けていますが、必要に応じて項目を追加してください。

仮説の内容：〇〇〇〇〇

顧客ヒアリング時期：〇月

仮説検証に必要なエビデンス：〇〇〇〇〇

活動内容：

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

・○○○○○○･･･（実施機関名：○○大学）

Ⅵ．活動スケジュール

スケジュール線表を記載

本項については、「申請書、7．事業化に向けた検証活動の概要 (3)活動スケジュール」を参考に、適宜コピーペーストして、記載してください。

※申請書から切り抜いて画像として貼り付けることは避けてください。Wordの申請書から表をコピペし調整いただくか、改めて表を作成願います。

Ⅶ．研究開発の体制

参加者リスト

　　「計画様式１別紙　全体計画書　参加者リスト」　を参照。

「計画様式3 事業費支出・執行計画書」に記載する内容と整合性を取ってください。

Ⅷ．特記事項

１．評価結果に対応した見直し

例）　採択条件に対する対応

条件１：「大学等発ベンチャーとして事業化に妨げが無いように、知財戦略の構築に努めてください」

対応策１：調査機関を活用して市場調査と特許調査を実施し、その上で自らの技術シーズの競争優

　　　　　　位性を明確にするとともに、特許出願を検討する。

　（関連項目：　Ⅲ．技術シーズの内容、３．企業とのアライアンスやライセンス契約等の状況、今後

　　　　　　　　　　の知的財産戦略）

条件２：「○○に関する課題を再度調査し、収益性が高いビジネスモデル仮説を検討してください。」

対応策２：○○に関する課題を顧客ヒアリングにより、明確化する。

　（関連項目：　Ⅴ．活動内容、２．検証活動で明らかにしたい仮説と活動内容、（１）活動項目）

採択時の採択条件等を転記し、

採択条件に対する見解と対応策を記載した計画書の項目番号を明記してください。

２．その他

Ⅸ．委託研究開発費

本項については、申請様式2「SCOREチーム推進型予算案」をもとに、委託研究開発機関ごと（ＪＳＴより研究開発資金を受ける機関ごと）に記載してください。

機関毎に提出される計画様式３「事業費支出・執行計画書」の表紙と同じ金額が入ります。

（１）○○大学（研究代表者所属機関）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直接経費 | 費目 | 金額（円） |
| Ⅰ．物品費 |  |
| Ⅱ．旅　費 |  |
| Ⅲ．人件費・謝金 |  |
| Ⅳ．その他 |  |
| 直接経費計（Ⅰ～Ⅳ） |  |
| 間接経費 [間接経費率30％] | |  |
| 合計（直接経費計＋間接経費） | |  |

主たる共同研究開発者を設けて、複数の研究機関とJSTが委託研究開発契約を結ぶ場合に記載してください。

不要な場合は削除してください。

（２）○○大学（主たる共同研究開発者所属機関）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直接経費 | 費目 | 金額（円） |
| Ⅰ．物品費 |  |
| Ⅱ．旅　費 |  |
| Ⅲ．人件費・謝金 |  |
| Ⅳ．その他 |  |
| 直接経費計（Ⅰ～Ⅳ） |  |
| 間接経費 [間接経費率30％] | |  |
| 合計（直接経費計＋間接経費） | |  |

※消費税額及び地方消費税額を含む。

※間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる係数である。